



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月13日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9413 URL <http://www.txhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 岩田 英治 (TEL) 03-5473-3001
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家及び報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	136,216	5.9	7,272	45.4	7,638	40.6	4,706	52.3
27年3月期	128,667	6.6	5,001	5.1	5,431	6.2	3,089	10.4
(注) 包括利益	28年3月期		4,263百万円(△23.7%)		27年3月期		5,589百万円(50.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	166.43	—	6.6	7.5	5.3
27年3月期	109.26	—	4.6	5.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 36百万円 27年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	104,299	74,426	69.3	2,555.98
27年3月期	100,565	71,260	68.9	2,450.67

(参考) 自己資本 28年3月期 72,279百万円 27年3月期 69,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,410	△1,484	△2,333	17,774
27年3月期	9,259	△2,356	△1,325	13,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.50	—	22.50	35.00	989	32.0	1.5
28年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,131	24.0	1.6
29年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		37.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,515	2.7	952	△76.0	1,136	△72.7	626	△74.9	22.15
通期	137,900	1.2	4,700	△35.4	5,000	△34.5	3,000	△36.3	106.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	28,779,500株	27年3月期	28,779,500株
② 期末自己株式数	28年3月期	500,813株	27年3月期	500,513株
③ 期中平均株式数	28年3月期	28,278,753株	27年3月期	28,279,359株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,508	12.8	2,739	34.7	2,568	32.5	2,972	39.8
27年3月期	4,883	90.9	2,033	1,227.6	1,938	3,788.7	2,126	1,206.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	105.10		—					
27年3月期	75.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	91,179	61,305	67.2	2,167.89
27年3月期	84,911	59,387	69.9	2,100.04

(参考) 自己資本 28年3月期 61,305百万円 27年3月期 59,387百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(会計上の見積りの変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	32
(退職給付関係)	34
(税効果会計関係)	36
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概況

(a) 業績の概況

当連結会計年度（平成27年4月～平成28年3月）の日本経済は、政府・日銀による財政政策・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな景気回復基調が継続しました。しかし、中国経済の減速懸念や個人消費の伸び悩みなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は1,362億1千6百万円、前年同期比5.9%増収、営業利益は72億7千2百万円、前年同期比45.4%増益となりました。また、経常利益は76億3千8百万円、前年同期比40.6%増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は47億6百万円、前年同期比52.3%増益となりました。

(b) セグメント別の状況

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益又は 営業損失(△)
地上波放送事業	107,396	4,697
放送周辺事業	34,282	2,034
B S 放送事業	15,289	1,451
インターネット・モバイル事業	4,582	296
調整額	△25,333	△1,207
合計	136,216	7,272

(地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、レギュラー番組や「全仏オープンテニス2015」「世界卓球」「SMB C日本シリーズ2015第2戦」などの大型スポーツ特番、年末年始の特番が順調に推移したものの、ミニ番組や土日・深夜帯の営業企画番組がふるわず、CM枠のスポットへのシフト、前年度の「2014 F I F Aワールドカップ ブラジル大会」の反動もあり、490億4千9百万円、前年同期比3.9%減収となりました。スポット収入は、CM枠の効率的な運用の徹底や販促企画によるシェアアップにより、311億6千6百万円、前年同期比5.0%増収となりました。タイム・スポット合計では、802億1千5百万円、前年同期比0.6%減収となりました。B S等収入は、30億3千6百万円、前年同期比3.5%増収となりました。

番組販売収入は、前期同様に「YOUは何しに日本へ？」などが好調に推移するとともに、「昼めし旅～あなたのご飯見せてください！～」「ポンコツ&さまぁ～ず」などゴールデンタイム以外の番組も売上を伸ばした結果、45億6千4百万円、前年同期比3.9%増収となりました。

ソフトライツ収入のうち、一般番組は4 K制作の作品を含む新旧ドラマの配信セールスが幅広く実現し、売上を伸ばしました。さらに、「孤独のグルメ」「モヤモヤさまぁ～ず2」などヒットシリーズのDVD販売が好調だったうえ、「初森ベマーズ」などアイドル系コンテンツも健闘しました。映画事業では「ゴッドタン キス我慢選手権 THE MOVIE」シリーズのDVD販売が好調だったほか、過去作品の配信セールスが伸びました。アニメ事業では国内における「妖怪ウォッチ」の商品化などが好調に推移するとともに、海外においては中国をはじめとした配信、オンラインゲーム等のライセンス収入が好調に推移しました。また、2015年8月公開の「B O R U T O - N A R U T O THE MOVIE」などが好成績を収め売上を伸ばしました。

ソフトライツ収入全体では、181億5百万円、前年同期比50.5%増収となりました。

イベント収入は、浅田真央の復帰戦となった「J a p a n O p e n 2015」や高橋大輔を中心に行った「クリスマス オン アイス 2015」などフィギュアスケートのイベントや番組連動企画の「ゴッドタン マジ歌ライブ2015」などが好調に推移したものの、前年に開局50周年の大型イベントがあったこともあり、売上は13億5千4百万円、前年同期比37.5%減収となりました。

一方、営業費用全体では、1,026億9千8百万円、前年同期比2.9%増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は1,073億9千6百万円、前年同期比5.1%増収、営業利益は46億9千7百万円、前年同期比95.3%増益となりました。

(放送周辺事業)

通信販売関連は、「なないろ日和!」を中心としたテレビ通販が堅調でした。家電製品などの好調に加え、ネット受注率の伸びが利益率向上につながったことで、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は82億8千4百万円、前年同期比6.9%増収、営業利益は3期連続で過去最高益を更新しました。

音楽出版関連は、「妖怪ウォッチ」「銀魂」などアニメ関連楽曲や、「牙狼-GARO-」の二次使用による印税収入が想定を上回りました。これにより、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は31億7千3百万円、前年同期比2.9%増収となりました。

また、CS放送関連では、アニメ専門チャンネル「A-T-X」の加入者数横ばいが続いたものの、広告関連売上やライセンス売上が好調でした。これにより、(株)エー・ティー・エックスの売上高は53億7千9百万円、前年同期比2.1%増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業の売上高は342億8千2百万円、前年同期比4.1%増収、営業利益は20億3千4百万円、前年同期比10.1%増益となりました。

(BS放送事業)

放送収入は、「日経モーニングプラス」や「にっぽん真発見」がレギュラー番組売上の底上げに大きく貢献するなど、タイムセールスが順調に推移し、またスポットセールスも引き続き好調だったほか、「日本を動かした5人のキーパーソン」「太陽を追え! 激走! ソーラーカーレース」などの開局15周年特別企画番組や「日経カップ 企業対抗ゴルフ選手権2015」、各プロゴルフ中継など特番での売上も好調で、放送収入全体で良好に推移しました。

一方、費用面では、番組の充実を図るために「日経モーニングプラス」「早起き日経+FT」等のレギュラー番組をスタートさせたことによる番組制作費の増加がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は152億8千9百万円、前年同期比8.8%増収、営業利益は14億5千1百万円、前年同期比18.5%減益となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、動画配信サービスの開発・運用に積極的に取り組むとともに、各事業の伸張に努めました。中でも「虎ノ門市場」事業、「スヌーピー」事業が好調に推移し、それぞれ過去最高売上を達成しました。今期本格稼働した原作「カナヘイ」による新規キャラクターのライセンス事業も予想を上回る結果となりました。また、新規事業開発に対する積極的な取り組みにより費用が増加しました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は45億8千2百万円、前年同期比16.6%増収、営業利益は2億9千6百万円、前年同期比10.2%減益となりました。

②次期の見通し

次期の経営環境につきましては、海外経済の下振れリスクがあるものの、平成29年4月の消費税率引き上げを控えた駆け込み需要や、原油安と賃金の上昇が引き続き見込まれることにより個人消費の押し上げが期待され、景気は緩やかに持ち直していくものと思われま

す。このような国内情勢の影響を受け、次期のテレビ広告市場については底堅く推移するものと考えております。当社グループの売上の大半を占めるテレビ広告収入は、夏季オリンピックがあることや、視聴率の改善に努めることにより、全体では堅調に推移するものと考えております。また、媒体価値を高めているBS放送についても引き続き増収基調で推移するものと考えております。

費用面につきましては、本社屋の移転に伴い、一時的な費用が発生する見込です。

以上より、平成29年3月期の通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,379億円(前年同期比1.2%増)、営業利益47億円(前年同期比35.4%減)、経常利益50億円(前年同期比34.5%減)、親会社に帰属する当期純利益30億円(前年同期比36.3%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は649億1千4百万円、前連結会計年度に比して23億7千7百万円の増となっております。これは主に、現金及び預金が6億9千3百万円の増となったこと、受取手形及び売掛金が12億1百万円の増となったこと及び有価証券が5億円の増となったことによるものです。

固定資産は393億8千4百万円、前連結会計年度に比して13億5千5百万円の増となっております。これは主に、有形固定資産が21億2千万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は239億3千4百万円、前連結会計年度に比して6億6千万円の増となっております。これは主に、短期借入金が10億円の減となったものの、未払法人税等が12億8千4百万円の増となったこと及び賞与引当金が3億1千3百万円の増となったことによるものです。

固定負債は59億3千8百万円、前連結会計年度に比して9千3百万円の減となっております。これは主に、退職給付に係る負債が7億3千3百万円の増となったものの、長期未払金が1億5千9百万円の減となったこと、リース債務が1億3千万円の減となったこと及び繰延税金負債が5億1千1百万円の減となったことによるものです。

(純資産)

純資産は744億2千6百万円、前連結会計年度に比して31億6千5百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が36億4千6百万円の増となったことによるものです。

詳細につきましては「5. 連結財務諸表 (3) 連結株主資本等変動計算書」をご参照ください。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、45億9千2百万円増加（前年同期は56億4百万円増加）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は177億7千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成26.4.1～平成27.3.31	当連結会計年度 平成27.4.1～平成28.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,259	8,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,356	△1,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,325	△2,333
現金及び現金同等物の増減額	5,604	4,592
現金及び現金同等物の期末残高	13,181	17,774

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は84億1千万円、前年同期比9.2%減少となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が25億3千2百万円の収入増加となったものの、未払費用の増減額が9億7千2百万円の支出増加、前受金の増減額が6億7千1百万円の収入減少、およびその他が12億9千3百万円の減少となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億8千4百万円、前年同期比37.0%減少となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が60億6千9百万円の増加、定期預金等の預入による支出が21億1千万円の増加、および有形固定資産の取得による支出が11億7千7百万円の増加となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23億3千3百万円、前年同期比76.0%増加となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額が10億円の収入減少となったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 平成27.3.31	当連結会計年度 平成28.3.31
自己資本比率 (%)	68.9	69.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.1	55.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	19.0	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	371.3	385.2

(注1) 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注4) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。認定放送持株会社体制の下、高い公共性を認識しながら、グループの成長と企業価値の増大、長期的な経営基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮し、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた利益還元にも努めることを基本方針としております。具体的には、1株当たり20円を下限とした安定配当に加えて、業績に連動した配当として、連結ベースで配当性向30%を目標にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、25円とし、中間配当15円を併せ、年間配当40円といたします。

また、次期につきましては、引き続き国内外で好調なアニメ部門と営業努力により増収見込みであるものの、本社移転によるコスト負担増により減益決算となる見込みであります。但し、配当金につきましては、安定配当の方針を踏まえ、中間配当15円と期末配当25円を合わせまして年間40円を見込んでおります。

内部留保につきましては、放送技術やコンテンツ制作力向上のための放送設備の更新や、メディアの多様化に対応するための設備投資を行うとともにコンテンツを拡充していき、積極的に事業展開していくためにこれを活用する所存であります。結果として将来的な企業価値増大に資するものとなり、株主の利益還元に寄与するものと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定されている中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月4日 取締役会決議	424	15.00
平成28年6月24日 定時株主総会決議	706	25.00

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 広告収入への依存について

当社グループの売上高の大半は、地上波放送事業（㈱テレビ東京）およびBS放送事業（㈱BSジャパン）における広告収入であります。広告収入は、広告主である企業の業績やその背景となる国内景気と連動する傾向にあります。当社グループは、それらの動向を慎重に睨み対応してまいりますが、今後の広告市況が想定外の変化を示した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

② 放送事業における競合激化について

現在、普及している標準的なデジタルテレビ受像機は3波共用の受像機であり、BSデジタル放送、CSデジタル放送の視聴も可能になっております。その結果、地上波放送からBSデジタル放送等への視聴シフトが進みつつあります。一方、地上テレビ放送事業においては、視聴率がCM放送時間枠の販売価格を決定する大きな要素であることから、視聴率の獲得は、引き続き重要な課題となっております。地上テレビ放送、BSテレビ放送の両方で事業を展開する当社グループは、激しさを増す競争環境の変化を見極めながら、経営資源の機動的な配分に努めてまいりますが、今後の視聴動向に想定外の変化が生じた場合や視聴者の期待に応える番組編成が実現せず視聴率が獲得できない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

③ 映像メディアとの競合について

多くの家庭で高速通信回線の普及が進み、ケーブルテレビ、インターネットを通じた映像視聴環境が整ってきたほか、スマートフォン、タブレットといった新たな携帯型高機能端末の普及も始まり、通信を利用した映像コンテンツへの接触機会は、ますます拡大しております。当社グループは、こうした映像メディアの多様化に対応したコンテンツの開発やビジネスモデルの構築に取り組んでまいりますが、映像メディアの多様化は同時に、地上、BSテレビ放送の視聴時間を減少させるなど従来型放送事業との競合があります。当社グループが適切に対応できなければ、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

④ 映画製作事業、イベント興行について

㈱テレビ東京および㈱BSジャパンは、映画の製作事業または出資事業を行っております。映画の製作および宣伝活動に多額の資金を要しますが、一方の収入は、劇場の観客動員数、DVD・BD（ブルーレイディスク）販売、放送権販売などに依存しております。㈱テレビ東京および㈱BSジャパンは事業計画の精度を高めるよう努めておりますが、計画通りの観客動員等が実現するとは限りません。また、㈱テレビ東京および㈱BSジャパンが主催または出資するイベントにつきましても、収入は観客動員数、関連グッズ販売などに依存しており、いずれも当初計画した収益が得られない場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 通信販売事業について

当社グループは、放送およびインターネットを通じて様々な通信販売事業に取り組んでおります。事業ごとに商品の選定および品質管理につきましては細心の注意を払っており、商品に関する表示につきましても適正な表示に努めております。また、お客様からご提供いただく個人情報につきましても、社内規程に則り、厳格に管理しております。しかしながら、何らかの理由で商品に瑕疵または欠陥があった場合や不適切な表示があった場合、また個人情報が漏洩した場合は、事業の停止や損害賠償等の事態が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 著作権等の知的財産権について

当社グループが制作するテレビ番組等の映像コンテンツは、原作者、脚本家、作曲家、作詞家、編曲家、実演家、レコード製作者など多くの人々の知的創造の結果としてそれらの人々に生じた著作権や著作隣接権などが組み合わされた創造物であります。当社グループは、映像コンテンツを放送だけではなく、海外を含むメディアの多様化に対応し、マルチユース展開していく計画です。しかしながら、これには多くの著作権者等の許諾を得る必要があり、権利処理のために多くの時間と費用が必要となる可能性があります。また、結果として権利者等の理解を得られず、映像の利用が円滑にできない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 設備投資および投融資について

当社グループは、放送技術やコンテンツ制作力向上のための放送設備の更新や、メディアの多様化に対応するための設備投資や投融資を計画的に実施してまいります。しかしながら、今後、投資計画に見合うだけの十分な利益が確保できない場合には、当社グループの財政状況および経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

⑧ 投資有価証券の時価評価について

当社グループは、取引先との関係促進を主な目的として、投資有価証券を保有しております。投資有価証券の時価評価額の増減に大きな変動があった場合には、当社グループの財政状態を示す指標に影響を与える可能性があります。

⑨ コンプライアンスについて

当社グループの社員および派遣・請負スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブルや事故、個人情報にまつわる事故など当社グループが責任を持って防止すべき分野は多岐にわたっております。当社では、「テレビ東京グループ行動規範」を定め、グループ内定期研修等でその徹底を図っているほか、当社リスク管理委員会が、グループ内のさまざまなコンプライアンス・リスク低減のための検討をしております。しかしながら、こうしたリスク事態が生じた場合には、当社グループの社会的信用や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ テレビ放送事業に関する法的規制

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、放送法、電波法等の法令に規制されております。このうち放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関の設置、放送事業者や放送持株会社の認定ルールなどが定められております。また電波法は、無線局に対する免許制度をはじめ、電波を利用するための基本が定められております。なお、(株)テレビ東京が現在取得している電波法によるアナログ放送免許、地上デジタル放送免許は、ともに平成25年11月に更新されたものであり、免許の有効期限である5年毎に再免許の申請が必要であります。また、(株)BSジャパンが現在取得している放送法による委託放送事業者としての認定および電波法による衛星放送の地球局免許は、平成25年11月に更新されたものであり、5年毎の更新手続きおよび再免許申請が必要であります。なお、決算短信提出日現在、免許の取り消し等の処分を受けることを予測すべき事実はありません。しかし、今後、法令で定める免許要件や認定要件に適合しなくなった場合には、再免許や認定が取り消される、または受けられなくなる可能性があります。

⑪ 認定放送持株会社に対する法的規制について

認定放送持株会社は、放送法による認定を受けることで、複数の地上放送局とひとつのBS局を子会社として保有することができる制度であり、当社は、(株)テレビ東京、(株)BSジャパンを子会社とする認定放送持株会社として認定を受けております。これにより、当社は、グループとしての経営の効率化や財務基盤の強化を進めてまいりますが、今後、放送法で定める認定放送持株会社としての基準を満たさなくなった場合には、認定を取り消される可能性があります。

⑫ 外国人等の取得した株式の取り扱いについて

外国人等が直接間接に占める議決権の合計が、当社の議決権の5分の1以上を占めることとなる場合は、放送法の規定により認定放送持株会社としての認定が取り消されることとなります。この場合、当社は、放送法に基づき外国人等が取得した当社株式について、株主名簿に記載・記録することを拒むことができるとされています。なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合は、同法に基づきその割合を公告いたします。

⑬ 議決権の保有制限について

放送法および放送法施行規則の規定により、認定放送持株会社である当社の株主名簿に記載・記録されている一の者が有し、または有するものとみなされる当社株式の保有割合の合計が、当社の議決権の100分の33を超えることとなるときは、当該超過部分の議決権を有しないとされております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団（以下、「当社グループ」という。）は当社、連結子会社15社及び関連会社3社で構成されており、主として㈱テレビ東京を中心とした地上波放送ならびに放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利を利用した事業を行う地上波放送事業、放送事業等を機能的に補完する役割を担う子会社を中心とした放送周辺事業、㈱BSジャパンを中心としたBS放送事業及び㈱テレビ東京コミュニケーションズを中心としたインターネット・モバイル事業を行っております。

また、当社は、その他の関係会社である㈱日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。

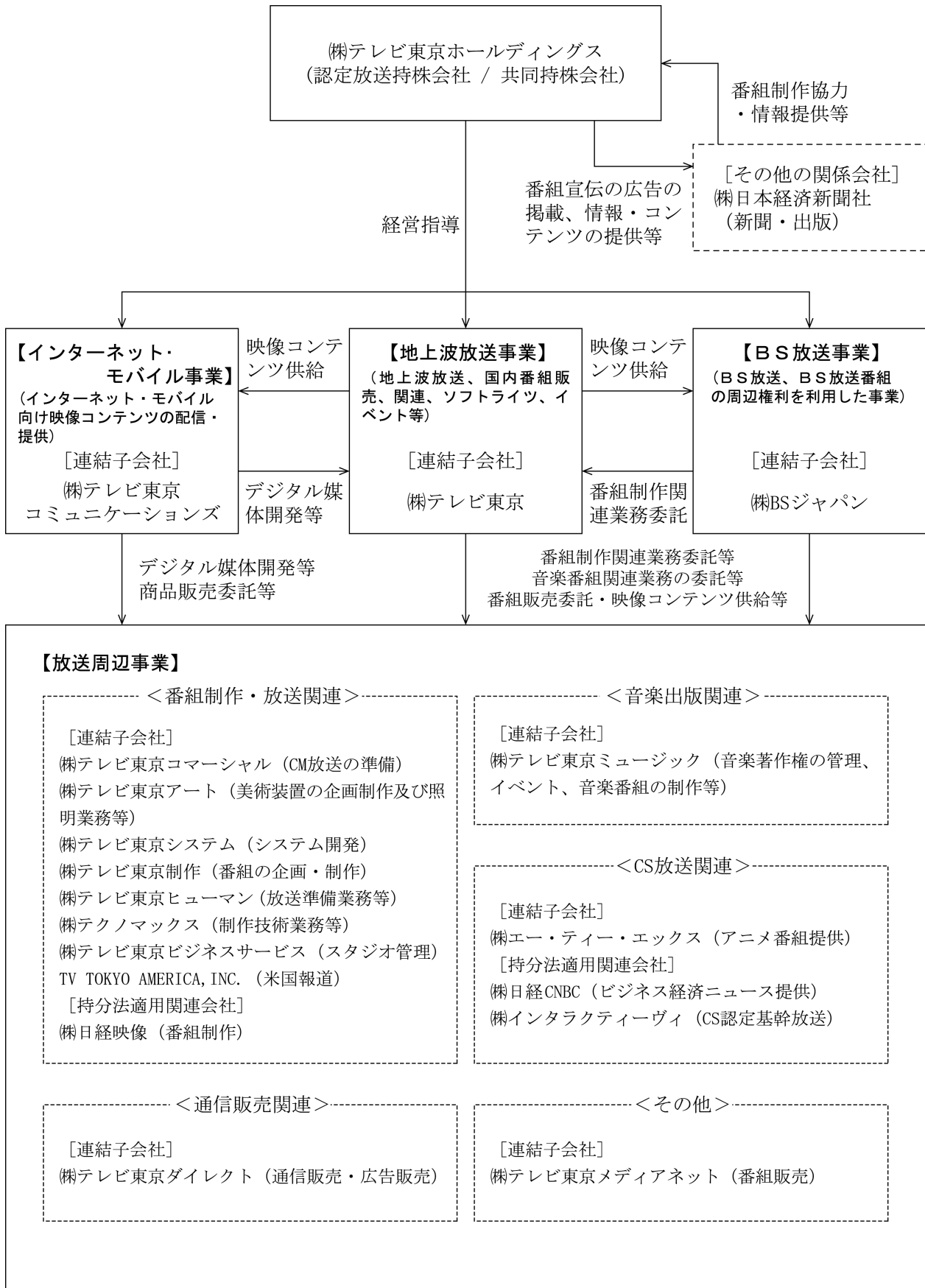
このうち、当社グループ事業の種類別セグメントの事業内容（セグメント情報区分と同一）及び各関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区分	主要な関係会社
＜地上波放送事業＞ 地上波放送・国内番組販売・ソフトライツ・イベント等	(連結子会社) ㈱テレビ東京
＜放送周辺事業＞ 放送番組の企画制作・技術・音楽出版 ・番組販売・通信販売・CS放送等	(連結子会社) ㈱テレビ東京ミュージック ㈱テレビ東京メディアネット ㈱テレビ東京コマーシャル ㈱テレビ東京アート ㈱テレビ東京システム ㈱テレビ東京制作 ㈱テレビ東京ダイレクト ㈱テレビ東京ヒューマン ㈱テクノマックス ㈱テレビ東京ビジネスサービス ㈱エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. (持分法適用関連会社) ㈱日経映像 ㈱日経CNBC ㈱インタラクティブィ
＜BS放送事業＞ BS放送および番組周辺権利を利用した事業	(連結子会社) ㈱BSジャパン
＜インターネット・モバイル事業＞ インターネット・モバイル向けコンテンツ配信・提供	(連結子会社) ㈱テレビ東京コミュニケーションズ

注1. 上記のほか、民法上の任意組合NARUTO製作委員会他16社を持分法適用の非連結子会社としております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、地上波放送事業を中核とし、各種媒体を持つグループ各社を統括し、戦略機能を持つ認定放送持株会社であり、当社グループにおいては、地上波放送、BS放送、CS放送、そしてネット・モバイルと相関性が高く、親和性の高いメディアを総合的に展開するメディアグループを目指しております。

映像を含めてすべてのデータがデジタル化され、番組の楽しみ方はお茶の間にあるテレビだけでなく、パソコン、スマートフォンなどのモバイルへと急速に広がっております。こうした視聴者のライフスタイルの変化により、広告主のニーズもさらに多様化しつつあります。媒体を超えたクロスメディア展開が必要になるなかで、認定放送持株会社として経営基盤とコンテンツ制作基盤の強化をさらに進めてまいります。

当社グループの目標は、①番組・コンテンツ力の向上、②デジタル・通信技術等を活用したビジネス領域の拡大、③国際展開の活性化であります。この3つの目標に向け、グループ各社の独自性を尊重しながら連携を密にし、得意とする「経済を中心とした報道番組」、「健全なエンタテインメント」、「アニメ」を軸に魅力あるコンテンツを創り続けてまいります。そのうえで、コンテンツがさまざまな形で流通し、グループ内でのシナジー効果がより大きくなるよう全力を挙げる所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視し、売上高営業利益率5%を中期的な経営指標とし、さまざまな経営環境の変化に柔軟かつ積極的に対応し、持続的な収益性向上を実現して、企業価値の向上を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、認定放送持株会社体制のもと、中核事業としての地上波放送事業の収益力の維持・拡大を礎としております。絶えずコスト構造を見直し、番組制作費の有効活用により、品質の高いコンテンツを放送し、結果として視聴率が向上することが、番組販売、通信販売、DVD・BD（ブルーレイディスク）、イベント、映画、インターネット・モバイルなどの放送から派生した事業の収益に資するものと考えております。同時に、今後受信世帯の増加が期待されるBS放送事業にも経営資源を重点投下し、地上波放送とは色彩の違うコンテンツを放送し、従来の地上波エリアの補完という考え方から脱し、積極的に新たな視聴者層、広告主、そしてコンテンツジャンルの開拓により、グループ収益力向上への寄与を目指します。

インターネット・モバイル事業では、放送をきっかけとした商品開発への取組みを強化します。経済、旅グルメ、キッズ向けアプリなど得意分野を生かした、新たなビジネスモデルを展開し、急速に普及しているスマートフォンやタブレット端末などにも、対応してまいります。加えて、国境を容易に越えられるという通信分野のアドバンテージを生かし、相互文化に親和性のあるアジア地域を軸にグローバル展開を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

①コンテンツを効果的に提供する体制を構築

㈱テレビ東京及びその関係会社が有する地上波・CS波という媒体に加え、㈱BSジャパンのBS波、(株)テレビ東京コミュニケーションズのインターネットやモバイルにおいても、様々なコンテンツを効率的に視聴者・利用者に提供する体制を構築してまいります。

②グループの更なる競争力強化を実現

放送と通信の連携を具現化するとともにグループの持つあらゆる経営資源を効率よく戦略的に活用し、責任あるメディアとしての役割を果たしながら、グループのさらなる競争力強化の実現を図ります。

③社会構造変化への迅速な対応

国際化の進展に合わせ、権利保護や国際会計基準への適合、コンプライアンスやコーポレートガバナンスの強化等、社会的構造変化への迅速な対応をより徹底してまいります。

④新規事業展開の加速

戦略機能を認定放送持株会社を集約し、グループ外の企業との事業提携や資本提携についてより適切なタイミングで実行してまいります。また、既存事業の強化に加えて、コンテンツの特性に応じて最適なパートナーを選択し事業展開する等、新規事業への展開を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの採用する会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向などを踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,950	26,643
受取手形及び売掛金	24,276	25,477
金銭の信託	—	472
有価証券	—	500
制作勘定	10,353	9,988
商品	51	74
貯蔵品	15	13
未収還付法人税等	311	—
繰延税金資産	788	917
その他	799	832
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	62,536	64,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,795	6,094
機械装置及び運搬具（純額）	3,028	2,476
工具、器具及び備品（純額）	157	153
土地	4,291	4,291
リース資産（純額）	1,594	1,343
建設仮勘定	2,398	6,028
有形固定資産合計	※1 18,267	※1 20,388
無形固定資産		
その他	1,085	1,519
無形固定資産合計	1,085	1,519
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 13,981	※2 13,040
長期貸付金	29	16
繰延税金資産	343	382
その他	4,367	4,069
貸倒引当金	△45	△31
投資その他の資産合計	18,676	17,477
固定資産合計	38,029	39,384
資産合計	100,565	104,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,011	4,219
短期借入金	1,100	100
リース債務	230	230
未払費用	10,472	10,286
未払法人税等	674	1,958
賞与引当金	1,549	1,862
役員賞与引当金	78	76
その他	5,157	5,199
流動負債合計	23,273	23,934
固定負債		
長期末払金	203	44
リース債務	428	297
繰延税金負債	1,544	1,033
役員退職慰労引当金	46	23
退職給付に係る負債	3,756	4,489
その他	52	50
固定負債合計	6,031	5,938
負債合計	29,305	29,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,338	20,336
利益剰余金	36,038	39,684
自己株式	△624	△625
株主資本合計	65,752	69,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,534	3,288
為替換算調整勘定	16	16
退職給付に係る調整累計額	—	△420
その他の包括利益累計額合計	3,550	2,884
非支配株主持分	1,957	2,146
純資産合計	71,260	74,426
負債純資産合計	100,565	104,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	128,667	136,216
売上原価	90,180	93,920
売上総利益	38,487	42,295
販売費及び一般管理費		
人件費	7,333	7,590
賞与引当金繰入額	590	743
役員賞与引当金繰入額	78	72
退職給付費用	248	422
役員退職慰労引当金繰入額	19	24
代理店手数料	17,846	18,892
賃借料	1,312	1,305
減価償却費	535	661
その他	5,520	5,310
販売費及び一般管理費合計	※1 33,486	※1 35,022
営業利益	5,001	7,272
営業外収益		
受取利息	25	23
受取配当金	240	225
為替差益	0	13
持分法による投資利益	49	36
受取賃貸料	84	83
その他	57	42
営業外収益合計	456	425
営業外費用		
支払利息	24	21
投資事業組合運用損	—	9
金銭の信託運用損	—	27
その他	1	0
営業外費用合計	26	59
経常利益	5,431	7,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 6	※2 0
受取補償金	—	105
補助金収入	32	—
その他	0	2
特別利益合計	39	108
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	※3 15	※3 3
減損損失	※4 2	※4 —
投資有価証券売却損	117	17
投資有価証券評価損	101	1
関係会社株式売却損	32	—
ゴルフ会員権評価損	8	6
ゴルフ会員権売却損	8	0
その他	—	1
特別損失合計	287	31
税金等調整前当期純利益	5,183	7,715
法人税、住民税及び事業税	1,495	3,232
法人税等調整額	380	△446
法人税等合計	1,876	2,786
当期純利益	3,306	4,928
非支配株主に帰属する当期純利益	216	222
親会社株主に帰属する当期純利益	3,089	4,706

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,306	4,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,197	△245
為替換算調整勘定	27	0
退職給付に係る調整額	57	△420
その他の包括利益合計	*1 2,282	*1 △665
包括利益	5,589	4,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,371	4,040
非支配株主に係る包括利益	217	222

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,338	34,435	△623	64,150
会計方針の変更による累積的影響額			△496		△496
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	20,338	33,938	△623	63,653
当期変動額					
剰余金の配当			△989		△989
親会社株主に帰属する当期純利益			3,089		3,089
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,100	△1	2,098
当期末残高	10,000	20,338	36,038	△624	65,752

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,337	△11	△57	1,268	1,813	67,232
会計方針の変更による累積的影響額						△496
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,337	△11	△57	1,268	1,813	66,735
当期変動額						
剰余金の配当						△989
親会社株主に帰属する当期純利益						3,089
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,196	27	57	2,281	144	2,426
当期変動額合計	2,196	27	57	2,281	144	4,524
当期末残高	3,534	16	—	3,550	1,957	71,260

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,338	36,038	△624	65,752
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
剰余金の配当			△1,060		△1,060
親会社株主に帰属する当期純利益			4,706		4,706
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	3,646	△0	3,643
当期末残高	10,000	20,336	39,684	△625	69,395

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,534	16	—	3,550	1,957	71,260
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2
剰余金の配当						△1,060
親会社株主に帰属する当期純利益						4,706
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△246	0	△420	△666	188	△477
当期変動額合計	△246	0	△420	△666	188	3,165
当期末残高	3,288	16	△420	2,884	2,146	74,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,183	7,715
減価償却費	2,655	2,893
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	313
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31	313
長期未払金の増減額 (△は減少)	183	△59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△16
受取利息及び受取配当金	△265	△249
支払利息	24	21
投資事業組合運用損益 (△は益)	△15	9
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△0
固定資産除却損	15	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	117	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	101	1
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	8	0
持分法による投資損益 (△は益)	△49	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,412	△1,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	566	342
仕入債務の増減額 (△は減少)	556	208
未払費用の増減額 (△は減少)	787	△185
前受金の増減額 (△は減少)	562	△108
減損損失	2	—
その他	1,430	136
小計	10,407	10,094
利息及び配当金の受取額	339	258
利息の支払額	△24	△21
法人税等の支払額	△1,462	△1,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,259	8,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,469	△27,579
定期預金の払戻による収入	25,410	31,479
金銭の信託の取得による支出	—	△500
有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,870	△4,048
無形固定資産の取得による支出	△418	△820
投資有価証券の取得による支出	△105	△150
投資有価証券の売却による収入	8	93
関係会社株式の売却による収入	9	—
貸付金の回収による収入	8	13
その他	70	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,356	△1,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,000
リース債務の返済による支出	△262	△236
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△988	△1,060
非支配株主への配当金の支払額	△73	△60
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,325	△2,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,604	4,592
現金及び現金同等物の期首残高	7,576	13,181
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,181	※1 17,774

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

株テレビ東京
株BSジャパン
株テレビ東京コミュニケーションズ
株テレビ東京ミュージック
株テレビ東京メディアネット
株テレビ東京コマーシャル
株テレビ東京アート
株テレビ東京システム
株テレビ東京制作
株テレビ東京ダイレクト
株テレビ東京ヒューマン
株テクノマックス
株テレビ東京ビジネスサービス
株エー・ティー・エックス
TV TOKYO AMERICA, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

16社

主要な会社の名称

NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)

(2) 持分法適用の関連会社の数 3社

株日経映像
株日経CNBC
株インタラクティブィ

(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名

当社は非連結子会社及び関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC.を除き、全て連結決算日と一致しております。

なお、TV TOKYO AMERICA, INC.は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

制作勘定

個別法

商品・貯蔵品

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
---------	--------

機械装置及び運搬具	2年～10年
-----------	--------

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において一括費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、のれんが生じた期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、将来の本社移転計画に基づき、より精緻な見積りが可能となったことから、オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の資産除去債務について見積りの変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ98百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	6,698百万円	7,462百万円
機械装置及び運搬具	19,409百万円	20,270百万円
工具、器具及び備品	1,250百万円	1,324百万円
リース資産	1,339百万円	1,695百万円
計	28,697百万円	30,753百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	583百万円	612百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	54百万円	55百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	一百万円
計	6百万円	0百万円

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
無形固定資産その他	4百万円	0百万円
計	15百万円	3百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,143百万円	△497百万円
組替調整額	—百万円	17百万円
税効果調整前	3,143百万円	△479百万円
税効果額	△945百万円	234百万円
その他有価証券評価差額金	2,197百万円	△245百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	27百万円	0百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	27百万円	0百万円
税効果額	—百万円	—百万円
為替換算調整勘定	27百万円	0百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—百万円	△431百万円
組替調整額	57百万円	10百万円
税効果調整前	57百万円	△420百万円
税効果額	—百万円	—百万円
退職給付に係る調整額	57百万円	△420百万円
その他の包括利益合計	2,282百万円	△665百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,779,500	—	—	28,779,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	499,923	590	—	500,513

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買い取り590株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	636	22.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	353	12.50	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	636	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,779,500	—	—	28,779,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,513	330	30	500,813

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買い取り330株であります。

自己株式の減少は、単元未満株式の買い増しのための処分30株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	636	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	424	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	706	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	25,950百万円	26,643百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,769百万円	8,869百万円
現金及び現金同等物	13,181百万円	17,774百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

地上波放送事業におけるスタジオHD設備その他の放送機器(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
1年内	230百万円	234百万円
1年超	2,449百万円	2,225百万円
合計	2,679百万円	2,460百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、変動金利である場合には金利の変動リスクに晒されていますが、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジする方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門と財務部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行う予定であります。

当連結会計年度末日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた市場リスク管理規程に基づき、取引ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1か月分以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,950	25,950	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,276	24,276	—
(3) 投資有価証券	9,545	9,545	0
資産計	59,772	59,773	0
(1) 未払費用	10,472	10,472	—
負債計	10,472	10,472	—

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらのうち、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,580
組合出資金	271
関係会社株式	583

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について101百万円の減損処理を行っております。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	25,873	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,276	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券 (その他)	—	500	—	—
合計	50,149	500	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,643	26,643	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,477	25,477	—
(3) 金銭の信託	472	472	—
(4) 有価証券	500	500	0
(5) 投資有価証券	8,463	8,463	—
資産計	61,557	61,557	0
(1) 未払費用	10,286	10,286	—
負債計	10,286	10,286	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、並びに(5) 投資有価証券

これらのうち、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,590
組合出資金	374
関係会社株式	612

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	26,537	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,477	—	—	—
金銭の信託	472	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券 (その他)	500	—	—	—
合計	52,988	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	500	500	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—
合計	500	500	0

2 その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	8,758	3,578	5,180
小計	8,758	3,578	5,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	286	306	△19
小計	286	306	△19
合計	9,045	3,884	5,160

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8	—	117
合計	8	—	117

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	500	500	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—
合計	500	500	0

2 その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	8,456	3,769	4,686
小計	8,456	3,769	4,686
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	7	9	△2
小計	7	9	△2
合計	8,463	3,778	4,684

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	93	0	17
合計	93	0	17

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（金利変動型）、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,936	7,817
会計方針の変更による累積的影響額	496	—
会計方針の変更を反映した期首残高	7,433	7,817
勤務費用	445	547
利息費用	71	75
数理計算上の差異の発生額	189	△98
退職給付の支払額	△321	△221
過去勤務費用の発生額	—	431
退職給付債務の期末残高	7,817	8,551

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,588	4,061
期待運用収益	71	81
数理計算上の差異の発生額	347	△132
事業主からの拠出額	202	142
退職給付の支払額	△148	△90
年金資産の期末残高	4,061	4,061

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,242	4,393
年金資産	△4,061	△4,061
	181	332
非積立型制度の退職給付債務	3,575	4,157
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,756	4,489
退職給付に係る負債	4,423	5,075
退職給付に係る資産	△667	△586
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,756	4,489

(注)退職給付に係る負債および退職給付に係る資産は、当社の連結貸借対照表の表示上両者をネットしております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	445	547
利息費用	71	75
期待運用収益	△71	△81
数理計算上の差異の費用処理額	△158	34
過去勤務費用の費用処理額	57	10
確定給付制度に係る退職給付費用	343	586

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	57	10
合計	57	10

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	—	420
合計	—	420

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	52%	58%
株式	33%	26%
現金及び預金	2%	2%
その他	13%	14%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度139百万円、当連結会計年度156百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	521	590
未払事業税	140	204
繰越欠損金	35	30
その他	99	106
繰延税金資産小計	796	931
評価性引当額	△7	△12
繰延税金資産合計	788	918
繰延税金負債（流動）との相殺	△0	△0
繰延税金資産（純額）	788	917

② 流動負債

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金負債		
債権債務相殺消去に伴う 貸倒引当金の修正	0	0
繰延税金負債合計	0	0
繰延税金資産（流動）との相殺	△0	△0
繰延税金負債（純額）	—	—

③ 固定資産

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	132	262
投資有価証券	148	57
長期未払金	23	5
退職給付に係る負債	1,242	1,286
資産除去債務	31	111
固定資産の未実現利益消去	116	128
繰越欠損金	630	553
その他	144	124
繰延税金資産小計	2,470	2,529
評価性引当額	△2,030	△1,773
繰延税金資産合計	439	756
繰延税金負債（固定）との相殺	△95	△373
繰延税金資産（純額）	343	382

④ 固定負債

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金負債		
連結納税加入に伴う資産の評価損	2	2
その他有価証券評価差額金	1,638	1,404
繰延税金負債合計	1,640	1,407
繰延税金資産（固定）との相殺	△95	△373
繰延税金負債（純額）	1,544	1,033

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	△0.2%
住民税均等割	0.4%	0.3%
持分法投資損益	△0.2%	△0.1%
評価性引当額の増減	2.8%	0.1%
連結子会社との実効税率差異	0.5%	0.6%
退職給付に係る期首調整額	△3.4%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%	1.0%
雇用促進税制に係る税額控除	△1.4%	△1.3%
生産性向上設備投資促進税制に係る税額控除	△0.8%	△0.1%
その他	△0.9%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	36.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が56百万円、その他有価証券評価差額金が78百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンテンツの有効利用という観点から、地上波放送やBS放送を中心とした一次利用と、それ以外での収益確保という二次利用とを包括的に捉えて事業活動を展開しております。また放送を中心とした当社の事業を機能的に補完するという役割を担っている子会社もあります。

したがって、当社グループは㈱テレビ東京を基礎とした「地上波放送事業」、その子会社を基礎とした「放送周辺事業」、㈱BSジャパンを基礎とした「BS放送事業」、㈱テレビ東京コミュニケーションズを基礎とした「インターネット・モバイル事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
地上波放送事業	テレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業
放送周辺事業	放送番組の企画制作・技術・中継、音楽関連、通信販売などの事業
B S 放送事業	B S テレビ広告の放送、またB S 放送番組の周辺権利を利用した事業
インターネット・モバイル事業	インターネット・モバイル向け映像コンテンツ等の配信・提供などの事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インターネット・ モバイル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	93,674	18,670	13,638	2,684	128,667	—	128,667
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,538	14,269	414	1,246	24,468	△24,468	—
計	102,212	32,939	14,052	3,930	153,136	△24,468	128,667
セグメント利益	2,405	1,847	1,781	329	6,364	△1,363	5,001
セグメント資産	67,163	13,938	16,507	2,303	99,913	652	100,565
その他の項目							
減価償却費	2,123	411	114	43	2,693	△37	2,655
持分法適用会社への 投資額	414	—	—	—	414	169	583
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,772	168	27	25	1,993	1,710	3,703

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,363百万円には、セグメント間取引消去105百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△28百万円、全社費用△1,440百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
 - セグメント資産の調整額652百万円には、セグメント間取引消去△28,756百万円、全社資産29,408百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
 - 減価償却費の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - 持分法適用会社への投資額の調整額169百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の投資額であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,710百万円は、セグメント間取引消去△191百万円、新社屋の整備に係る設備投資額1,901百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インターネット・ モバイル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	98,936	19,316	14,842	3,120	136,216	—	13,216
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,460	14,965	446	1,461	25,333	△25,333	—
計	107,396	34,282	15,289	4,582	161,550	△25,333	136,216
セグメント利益	4,697	2,034	1,451	296	8,480	△1,207	7,272
セグメント資産	69,436	14,884	16,083	2,195	102,601	1,697	104,299
その他の項目							
減価償却費	2,351	423	133	30	2,938	△44	2,893
持分法適用会社への 投資額	429	—	—	—	429	182	612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,474	399	5	22	1,901	3,550	5,451

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,207百万円には、セグメント間取引消去107百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△43百万円、全社費用△1,272百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
 - セグメント資産の調整額1,697百万円には、セグメント間取引消去△33,992百万円、全社資産35,690百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
 - 減価償却費の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - 持分法適用会社への投資額の調整額182百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の投資額であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,550百万円は、セグメント間取引消去△81百万円、新社屋の整備に係る設備投資額3,631百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	48,786	地上波放送事業、放送周辺事業、B S放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	18,173	地上波放送事業、放送周辺事業、B S放送事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	48,910	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	18,469	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	地上波放送事業	放送周辺事業	BS放送事業	インターネット・モバイル事業	計		
減損損失	—	—	—	2	2	—	2

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	(株)日本経済新聞社	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有 直接 32.1	当社放送番組の宣伝広告の掲載 本社屋の賃借 役員の兼任	—	—	差入保証金 (注)	1,278

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)差入保証金については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	(株)日本経済新聞社	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有 直接 32.1	当社放送番組の宣伝広告の掲載 本社屋の賃借 役員の兼任	—	—	差入保証金 (注)	1,278

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)差入保証金については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,450円67銭	2,555円98銭
1株当たり当期純利益金額	109円26銭	166円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,089	4,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,089	4,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,279	28,278

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,260	74,426
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,957	2,146
(うち非支配株主持分)	(1,957)	(2,146)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,302	72,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	28,278	28,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。